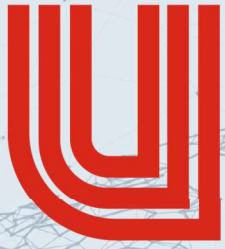


最新のマーケット & 社会ニュースをチェック！



# UM NEWS

ウメモトニュース

VOL.12

2025.6.4



<https://um-info.com/>

Webでも  
情報発信中!!

## — Greeting

弊社代表梅本からのご挨拶



UMニュースとしてリニューアル!

## — Featured Picks

注目のニュース



HOT!

①サウジ増産主導、原油安で財政ダメージ「痛み」覚悟でシェア追求



HOT!

②旭化成、バイオマス由来の樹脂原料量産 28 年度から

## — The Headlines

その他のニュース



PICK UP!

③印刷インキ工業会が通常総会を開催  
新会長に上野氏



PICK UP!

④OPEC プラス、協調減産維持を確認



PICK UP!

⑤三井化学、石化事業を27年近傍に分  
社化 連携など模索

取引先各位

2025年6月吉日



ご挨拶

いつもご愛顧いただきありがとうございます。

早いもので今年もう6月、雨の季節を迎えましたが、皆さまいかがお過ごしでしょうか。降り続く雨は少々うっとうしく感じることもありますが、ふと雨音に耳を傾けてみると、草木がいきいきと潤うこの季節は、輝く夏に向けて蓄えられつつある静かなエネルギーに満ちている気がします。

この時期、雨雲に隠れていることの多い太陽ですが、6月は一年で最も昼が長くなる「夏至」の季節でもあります。明るい時間が長いこの時期、つかの間の晴れ間や雨上がりのきらめく景色など、この季節ならではの美しさに目を向けて少し心を整える時間を持つのもたまには良いのかもしれませんね。

気温や湿度の変化で体調を崩しやすい時期でもあります。くれぐれもご自愛のうえ、健やかにお過ごしくださいませ。

引き続きご指導の程、よろしくお願いいたします。

株式会社ウメトマテリアル

代表取締役 梅本 麦人

[m.umemoto@umeoil.com](mailto:m.umemoto@umeoil.com) (直通メール)



Umeogram

～ウメト社員から最近の身近な出来事をお届け致します。  
今月は営業の松場が担当致します。～



大阪・関西万博へ行ってきました。

西ゲートから入場しましたが、朝から雨、風が強く、傘が潰れてしまい大変な状況に…天気が悪くなりそうな時は、事前にカッパの準備が必要です！

パビリオンの事前予約はすべて埋まっており、当日枠でもアメリカ館など人気のあるものは長蛇の列となっていました。

いのちをテーマにした今回の万博、まだの方は是非足を運んでみてはいかがでしょうか？

株式会社ウメト

営業担当

松場 充広



# ① サウジ増産主導、原油安で財政ダメージ 「痛み」覚悟でシェア追求

2025 年 6 月 1 日 日本経済新聞



原油増産はサウジ財政への「痛み」も伴う(サウジ国有石油会社サウジアラムコの石油施設)=ロイター

【ドバイ=福富隼太郎】石油輸出国機構(OPEC)と非加盟のロシアなどで構成する「OPEC プラス」有志国が 3 カ月連続で大幅増産を決めた。世界経済の減速で需要が減るなかサウジは生産シェア維持のために供給拡大を進める。原油安はサウジ財政にダメージを与えており、「痛み」覚悟の判断を余儀なくされている。

サウジなど有志 8 カ国は、5 月 31 日のオンライン会合で 7 月の原油生産を日量 41 万 1000 バレル増やすと決めた。当初は 4 月から 18 カ月かけて段階的に進めるはずだったが、5 月から 3 カ月連続で当初計画の 3 倍の規模で増産している。

サウジは産油国の中でも豊富な埋蔵量と低い原油生産コストを誇る。余剰生産能力も高く、原油価格が低迷する局面では減産を、価格が高騰する局面では増産を実施し原油市場を安定させようとしてきた。

足元ではトランプ米政権による「相互関税」政策などを背景に原油の需給は緩んでいる。それでも有志 8 カ国が増産に動く背景には、カザフスタンなど一部の構成国が生産枠を超過して利益を得ていることに主導するサウジが不満を高めていることが挙げられる。

サウジとしては自国がこれまで減産による石油収入の減少を引き受けてきたのに、他の産油国が生産シェアを伸ばして利益を得る状況を見過ごすことはできない。増産を主導してシェアを維持し、生産枠を守らない国の収入を原油安によって減らして打撃を与える狙いがあるとみられる。

ロンドンエネルギー経済カレッジのユセフ・シャンマリ博士は「現在の原油価格は産油国にとって必ずしも快適ではないかもしれないが、他の構成国に生産枠を順守させるためこの状況を維持する必要にせまられている」と指摘する。

原油価格低迷は生産コストの高い新興産油国などをふるい落とす機会にもなりうる。生産コストをまかないきれないライバルが市場から脱落すれば、サウジの生産シェアは高まり産油国としての影響力が強まる。

ただ、増産によって原油安を招くことはサウジの財政にはマイナスだ。脱石油収入依存を目指す経済改革を進めているとはいえ、同国の財政はなお石油収入が大きな割合を占めているためだ。

国際通貨基金(IMF)の地域経済見通しによると、サウジ財政が均衡する原油価格は 1 バレル 92.3 ドル。足元の原油価格は同 60 ドル台で推移しており、均衡価格を大きく下回る。

経済改革を旗印に未来都市「NEOM(ネオム)」などの大規模プロジェクトや、2030 年に開催する国際博覧会(万博)などに向けたインフラ整備などの支出が続く。サウジ財務省によると、25 年 1～3 月の財政収支は 156 億ドルの赤字だった。歳出拡大などを背景に 27 年まで財政赤字が続くと予測している。

サウジとしては原油価格の大幅な値下がりや原油安の長期化は避けたいのが事実だ。有志 8 カ国は 7 月 6 日に 8 月の増産量を協議する。サウジは財政へのダメージも見極めつつ、8 月以降の生産方針を判断していくとみられる。

## ②旭化成、バイオマス由来の樹脂原料量産 28 年度から

2025 年 6 月 2 日 日本経済新聞



量産設備の設置を検討している旭化成の水島製造所（岡山県倉敷市）

旭化成はバイオマス由来の樹脂原料を 2028 年度から量産する。サトウキビなどから生成したバイオエタノールから樹脂原料となる複数の基礎化学品を製造する。高付加価値品や資源循環が難しい素材など幅広い製品の環境負荷の軽減につなげる。

旭化成は独自開発した化学反応を促進する触媒を活用し、量産化にメドをつけた。バイオエタノールから樹脂原料として使われるエチレンやプロピレン、ベンゼンなど複数の基礎化学品を一工程で製造できる。

年間生産能力が 4 万～5 万トン規模の設備を 28 年度に導入する。既存のエチレン生産設備の約 10 分の 1 に相当する。自社の製品原料にするほか、他社にも販売する。

バイオエタノールからエチレンを製造する手法は他社が実用化している。エチレン以外も含め複数の基礎化学品を一括して量産するのは日本では初めてとみられる。

石油由来の場合と同様に塗料やペットボトルをはじめ、自動車の内装部材などに加工できる。再資源化が難しい化学製品は最終的に焼却処分される場合が多い。温暖化ガスを排出しないとみなされるバイオマス由来の原料を使うことで、資源循環が難しい製品の環境対応にもつながる。

バイオエタノールから製造した複数の基礎化学品は既存のエチレン精製設備で分離できる。供給先企業は新規に設備を整える必要はない。

旭化成の生産拠点があり、三菱ケミカルグループと共同運営するエチレン設備もある岡山県の水島コンビナートでの量産を第 1 候補とする。

旭化成は製造コストのさらなる削減に向け、生産効率をより高められる触媒の開発などを続ける。複数の基礎化学品が作れる強みを生かし、環境規制対応が急務となっている欧州などを念頭に技術ライセンスの供与も視野に入れている。

### ③印刷インキ工業会が通常総会を開催 新会長に上野氏

2025 年 5 月 26 日 化学工業日報



印刷インキ工業会は22日、明治記念館(東京都港区)で第78回通常総会を開催した。役員改選でサカタインクスの上野吉昭社長が会長に就任。総会後の懇親会で、上野新会長は「印刷インキの国内市場は情報メディア系を中心に引き続き厳しい状況にあるが、インキが果たす社会的役割の重要性は変わらない」と言及。5月末で経過措置期間が終わる食品衛生法のポジティブリスト制度や物流2024年問題への対応など、部会活動における25年度の主要ポイントについても語った。

部会活動における主要ポイントを語る上野氏

その後は4年の任期を終えた北川克己前会長(artience相談役)の退任あいさつと経済産業省製造産業局素材産業課の蝶野雅敏課長補佐の来賓あいさつを経て、横瀬幸弘副会長(東新油脂社長)の音頭で乾杯し、歓談に移った。

### ④OPEC プラス、協調減産維持を確認

有志国、7 月分供給議論へ

2025 年 5 月 29 日 日本経済新聞

【ドバイ=福富隼太郎】

石油輸出国機構(OPEC)と非加盟のロシアなどで構成する OPEC プラスは 28 日の閣僚級会合で、2026 年末まで続ける協調減産などの生産方針の維持を確認した。サウジアラビアなど有志 8 カ国が近く開く別の会合で、自主減産分について 7 月の増産方針を協議する。

OPEC プラスは複数の枠組みで減産を続けている。このうち、日量 200 万バレルの協調減産を 26 年末まで続ける方針を 24 年 12 月に決めた。会合ではこの方針の維持を確認した。日量 166 万バレルの有志国による自主減産も 26 年末まで続ける。

これらとは別に実施してきた日量 220 万バレルの有志国による自主減産は今年 4 月から段階的な縮小を始め、増産を進めている。5 月と 6 月は当初の計画を上回る水準の生産量増加を打ち出しており、原油供給の拡大が続く。ロイター通信などによると、日量 220 万バレルの自主減産をめぐる有志国は 5 月 31 日に会合を開いて 7 月分の供給量を話し合う見通し。5、6 月分に続いて生産拡大の加速を決める可能性がある。

OPEC プラスは 28 日の会合後の声明で、石油市場の動向や構成国の生産状況などの監視を続ける姿勢を強調した。



## ⑤三井化学、石化事業を27年近傍に分社化 連携など模索

2025 年 6 月 2 日 化学工業日報



次のステージに進むと話す橋本社長

三井化学は5月30日、石油化学事業を分社化すると発表した。中国をはじめとする大增設による供給過剰や、人口減少などで内需が縮小する厳しい状況が続き、設備のダウンサイジングなど事業再構築を進めているが「自力でやることにめどが立ってきた」(橋本修社長)ため、2027年近傍にも分社化して「他社との再編といった次のステージに進む」。グリーン化を含め石化を国内の顧客産業を支える事業体として競争力を高めるとともに、成長領域に経営資源を厚く振り向ける体制を築く。

「他社との連携、再編を加速し、輸入品に対して競争優位性のある石化分野での日本を代表するグリーンケミカルの事業体を目指す」。同日開いた経営概況説明会で、橋本社長は石化を主体とするベーシック&グリーン・マテリアルズ事業(B&GM)分社化の目的をこう説明した。「27年近傍に再編を形にし、自走できる基盤を整えたいが、少なくとも100%子会社化する」と述べた。

再編のなかで、同業他社との合併化は「(出資比率の過半を握る)マジョリティーにはこだわらない」と説明。「切り離すことが目的ではなく、自動車、半導体、パッケージなど日本の産業をしっかりと支える事業体をつくる」と強調した。



B & GMを分社化する狙いはもう一つ。ライフ&ヘルスケア、情報通信技術(ICT)、モビリティの成長領域は特徴ある製品をグローバルに展開し熾烈な競争に勝つことが目標なのに対し、B & GMは国内のエッセンシャル産業として残っていくことが求められ「進むべき方向が異なるため、それぞれのガバナンス体制で戦略を遂行する」。

石化で再編を進めながらグリーン化を実装する投資でも巨額な資金が必要になる。他方、成長領域の半導体や自動車材料、メディカル関連といった注力事業もアジア勢の台頭など国際競争は一段と厳しさを増し、経営資源を厚く投じ競争優位性を維持、向上することが不可欠。「成長領域とBGMを分け、機動性も高め、アジャイル(俊敏)な意思決定を行う」。

B&GMで23年度から取り組む再構築第2幕は着実に進展している。フェノールチェーンは、中国の合併事業のライトアセットを検討中で「交渉は大詰めを迎えていて、今期上期中にはめどが立つのではないかと語った。また市原工場（千葉県市原市）の年19万トンのフェノール設備は、「当初計画した26年度から前倒しし、今期下期に停止する」と明かした。

大阪府のエチレン設備は、旭化成と三菱ケミカルの合併が水島地区で運営する設備と30年頃に1基化することを検討しており「今期中に結論を出す」見通し。

分社化にあたっては、モビリティ事業で主力のポリプロピレン（PP）コンパウンドなどB&GMと近接するビジネスがあり、原料からのチェーン展開、技術、研究開発などの分散化が懸念される。橋本社長は「（分社化の対象事業を）今後詰める」とし、「仮に分かれたとしても、つなぐ仕組みなど手法はある」と話した。

## ⑥DIC・古本尚執行役員 少量・高収益分野狙う

2025 年 5 月 29 日 化学工業日報



グループ内でコンパウンディングや成形加工までを手がけ、川下領域での基礎体力の強さを特徴とするDIC。池田尚志社長がかねて「当社の将来実現しようとするものをカタチにする部隊」と評するコンポジットマテリアル製品本部は、複数の子会社群とともにその中核を担う。分野によっては中国勢の台頭などにも直面するなかで、どのような事業戦略を描くか。同本部長として統括役を担う古本尚執行役員に聞く。

▼…本部としての特徴は。

「近年のDICグループで最も事業の入れ替えを実行している部隊といえる。かつては工業用テープも手がけたが、これは2024年初頭に新設されたケミトロニクス事業本部へと移管。

また『積層・印刷加工製品グループ』として内装建材メーカーのDICデコールを抱えていたが、この3月末で他社への事業譲渡を完了させた」

「現体制は3つの製品グループからなり、売上高ベースではPPS（ポリフェニレンサルファイド）コンパウンドを中心とするスペシャリティコンパウンドが70%を占める。残りは中空糸脱気モジュールなどの機能デバイスが15%、DICプラスチックを実働部隊とするHTI（ヒューマンテクノロジーインターフェース）が15%の比率となる」

▼…樹脂コンパウンド・マスターバッチでは中国勢が台頭しています。

「キャッシュフロー改善／キャッシュカウとしての存続がこの分野のテーマになる。筆頭製品であるPPSは、すでにシェアより収益性にこだわるビジネス形態へと変えた。自動車为主戦場であることは変わらないが、今後の伸びは各国とも控えめにみている。車向けで固定費を稼ぎつつ、新たに登場する少量／高収益分野に根を張れる事業構造へと転換させたい」

「中国系の攻勢が非常に強いのはむしろ汎用的な着色マスターバッチであり、東南アジアではかなり大量に安く出回っている。当社はここでも機能製品を中心とする体制に変わったが、東南アジアに一部残った着色製品が厳しい状況にある。足元では追加の構造改革案を練っており、26年度に始まる現長期ビジョンのフェーズ2に備える」

#### <米国回帰に期待>

▼…中空系脱気モジュールの市場展開は。

「主な展開領域は『インキろ過』『半導体製造プロセス』『ボイラー向け』の3つだ。圧倒的に数が多いのはインキ向けの小型品だが、ここ数年は半導体製造プロセス向けが非常に好調に推移している」

「中国が半導体製造の内製化を急いだことで日系装置メーカーとともに当社が恩恵を受けた格好だが、25年以降はこのラッシュが落ち着くのではないかと。今後は逆に、トランプ政権による米国への産業回帰の動きを期待できるかもしれない」

#### <BtoC知見活用>

▼…DICプラの今後は。

「『スモール＆スペシャル』な業態に変えることが基本方針になる。別途開発するロボットフィンガーやドローンなどの将来的な引受先として有力だろう。ここではDICプラが蓄積してきたBtoCノウハウを生かせる可能性がある。同社が容器類やヘルメット・園芸用品で長らく主戦場としてきた産業資材のマーケットにはEC(電子商取引)が浸透しており、当社グループに不足しがちな知見を備えている」

「近年は体外診断薬や医療機器のOEM(相手先ブランドによる製造)／ODM(相手先ブランドによる設計・製造)事業で成長しており、コロナ禍を通じて収益性の高い柱として確立できた側面もあった。ロボット・ドローンを同社が引き取るとすれば、これに次ぐ新機軸になるだろう」

「当本部は最も川下を担う部隊としてユーザーに近い目線を備えており、川上の材料部隊にトレンドや市場評価を伝える責任がある。小さくても手広く、高収益を見込めるテーマを扱っていきたい」(聞き手＝兼子卓士)

## ⑦石油樹脂特集 東ソー、販売構成バランス最適化

2025年5月23日 化学工業日報

東ソーは石油樹脂製品としてC9系「ペトコール」、C5とC9を共重合する「ペトロタック」を手がけ、四日市事業所(三重県)の併産プラントで年1万8000トンを生産している。クラッカーを起点とする原料一貫生産が強みの一つ。また、ペトロタックは、C5の比率を変動させることが可能で幅広いラインアップを持つことが特徴。顧客要望に応じたモノ作りが可能なため、タイヤやクラフトテープ用途を中心にユーザーとの取り組みを行っている。今後の拡販に向けて、タイヤの機能進化に貢献する製品を開発するほか、用途構成の最適化にも目を配る。

ペトコールは主な用途である印刷インキ用途が需要の漸減傾向が続く一方、ペトロタックの需要環境は国内向けを事業基盤とするなかでも中長期的に安定して推移する見込み。とくにタイヤ用途は、性能向上に貢献する材料として採用例が増えており、新しいグレード開発が重点テーマとなっている。主にトレッド部に使われるなか、タイヤの安全性に欠かせないウェットグリップ性能の向上に石油樹脂の役割は重要。タイヤメーカーの製品仕様に適合する石油樹脂の開発を追求する。今後は車体重量が重くなる電気自動車の普及も見据え、より優れた耐摩耗性能も要求される方向だ。これらを高水準で実現する摩耗改良剤の開発に注力する。

一方、安定した需要が見込めるテープ用接着剤へも拡販し、販売構成バランスの最適化を図る。クラフトテープ向けでは、粘着力向上に貢献している。基材が紙製などの理由で、OPPテープよりも環境負荷低減特性が優れる点で評価が高まっており、中長期的にも底堅い需要が継続すると見込んでいる。

2024年度の同社の生産はフル稼働だった。供給環境の変化が想定されるため、安定品質・安定供給を継続する。

## ⑧ 合成シリカ特集 東ソー・シリカ、サステナブル原料由来を用意

2025 年 5 月 28 日 化学工業日報

東ソー・シリカは国内唯一の合成シリカの総合メーカー。卓越した技術力を基盤に、加工性や環境特性などに優れる高付加価値品の開発・供給に力を入れている。日本と韓国との2拠点での生産で、安定供給体制がより強化され、旺盛な需要に応えていく。

同社の合成シリカは緩やかな凝集粒子の沈殿法、硬い凝集粒子のゲル法の2製法で製造し、それぞれ「ニップシール」「ニップジェル」のブランドで展開。汎用シリカのほか、超微粒子の特殊シリカ、表面処理して機能性付与したシリカなど豊富な品揃えで、自動車タイヤ向けをはじめとするゴム補強材、塗料・インキ用艶消し剤、インクジェット用紙のインキ吸着剤、各種樹脂フィルムのアンチブロッキング剤などでユーザーから高い評価を得ている。

ゴム補強用シリカでは、新開発した、グラニュールタイプのタイヤ用シリカ「ニップシールSDRシリーズ」、パウダータイプでベルト、ホースなど工業用ゴム部品向けの「同 MRシリーズ」が好評だ。

独自の合成技術により、ナノスケールレベルの粒子構造を制御し、二律背反する「高比表面積」と「高分散性」の両立に成功。

また塗料向け艶消し剤用では「ニップシール WEシリーズ」を開発。独自技術により、シリカと水性塗料との濡れ性を制御し、短時間での均一分散を可能にした。

合成シリカの需要は、タイヤ向けを中心に引き続き、高い伸びが見込まれ、同社はこれに応えるべく生産体制を強化している。また2023年より韓国の合併会社、東ソー南海シリカ(韓国全羅南道麗水市)で、低燃費タイヤ用シリカの本格生産を継続しており、安定供給体制がより強化されている。

また、もみ殻等から効率的にシリカを抽出する技術開発に成功し、シリカ試作用ベンチプラントを設置。サステナブル原料由来の合成シリカサンプル提供の体制を整えた。

## ⑨ 築野食品工業、産廃活用 環境配慮型キノコ培地展開

2025 年 6 月 2 日 化学工業日報



キノコ培地「築野MIX」の環境価値など訴求し市場を開拓

大手米油メーカーの築野食品工業(和歌山県かつらぎ町)は、米油の製造過程で発生する産業廃棄物を活用した独自のキノコ培地「築野MIX」の提案を強化する。キノコの培地に使用される米ぬかの代わりに使うことで、価格高騰が続く米ぬかの使用量を減らし、栽培コストを抑えられる可能性がある。アップサイクルや資源循環の促進といった時流に乗った環境配慮型の培地として提案し、培地メーカーへの導入を促すことで、新たな市場を切り拓く。

米油は、ビタミンEなど米ぬか由来の機能性成分を豊富に含み、近年の健康意識の高まりとともに需要が拡大している。一方、国内の米の消費量は減少しており、米油の原料である米ぬかの流通量も縮小傾向にある。

米ぬかは米油の原料としてだけでなく、キノコの培地としても広く利用されているため、米ぬかの供給不安は米油業界だけでなくキノコ業界にも影響を及ぼしている。こうした課題を受け、築野食品工業は米ぬかを使用しないキノコ培地の開発に着手。長野県の野菜花き試験場やキノコ培地メーカーの協力を得て、築野MIXを開発した。

築野MIXの主原料は、米油を製造する際に発生する「脱脂ぬか(米ぬかから油を抽出した後の副産物)」と「廃白土(米油の脱色工程で使用された後の残渣)」。従来は産業廃棄物として処理されていた素材だが、これらを組み合わせることで、持続可能なキノコ培地として利用可能な製品に仕上げた。

実際に築野MIXを使用した時のキノコの品質や収量に関して調査をするため、長野県の野菜花き試験場と共同研究を実施。培地に米ぬかを使用するキノコの代表種「エノキダケ」と「ブナシメジ」を対象に評価したところ、生育日数や品質、収量に大きな変化がみられず、従来の米ぬか培地と比べて遜色ないことが明らかになった。

築野MIXは、培地中の米ぬかの最大50%を代替することができ、価格面でも優位性を持つ。とくに、キノコ業界では夏場(7～8月)に米ぬかの供給が減少し価格が高騰するため、築野MIXの活用によりコスト変動を抑え、安定供給が可能になることが強みとなっている。

現在、築野MIXは大手キノコ培地メーカーで採用されており、出荷数量は年々増加している。さらなる拡販に向け、品質の向上にもこだわる。野菜花き試験場での実証実験を現在も継続しており、キノコの収量拡大につながる高品質な築野MIXの開発を進めている。築野MIXの環境価値やコストメリットを訴求し、さらなる市場拡大を目指す。

⑩ 週間原油コストの推移

週間コスト 50 銭程度低下  
原油軟化 産油国、自主減産縮小加速

2025 年 6 月 4 日 燃料油脂新聞

週間原油コストの推移

|             | 期間        | 原油相場   |        | 為替レート(▲は円高) |        | 円建て原油コスト |        |
|-------------|-----------|--------|--------|-------------|--------|----------|--------|
|             |           | ドル／バレル | 前週比    | ドル／円        | 前週比    | 円／ℓ      | 前週比    |
| 火曜日～<br>月曜日 | 4/22～4/28 | 68.06  | 0.54   | 143.56      | 0.00   | 61.45    | 0.49   |
|             | 4/29～5/5  | 62.34  | ▲ 5.72 | 144.87      | 1.31   | 56.80    | ▲ 4.65 |
|             | 5/6～5/12  | 62.94  | 0.60   | 145.61      | 0.74   | 57.64    | 0.84   |
|             | 5/13～5/19 | 64.99  | 2.05   | 147.31      | 1.70   | 60.21    | 2.57   |
|             | 5/20～5/26 | 64.37  | ▲ 0.62 | 144.92      | ▲ 2.39 | 58.67    | ▲ 1.54 |
|             | 5/27～6/2  | 63.51  | ▲ 0.86 | 145.00      | 0.08   | 57.92    | ▲ 0.75 |
| 水曜日～<br>火曜日 | 4/23～4/29 | 67.83  | ▲ 0.03 | 143.96      | 0.94   | 61.41    | 0.37   |
|             | 4/30～5/6  | 61.31  | ▲ 6.52 | 144.87      | 0.91   | 55.86    | ▲ 5.55 |
|             | 5/7～5/13  | 63.61  | 2.30   | 146.27      | 1.40   | 58.52    | 2.66   |
|             | 5/14～5/20 | 64.95  | 1.34   | 146.79      | 0.52   | 59.96    | 1.44   |
|             | 5/21～5/27 | 64.16  | ▲ 0.79 | 144.33      | ▲ 2.46 | 58.24    | ▲ 1.72 |
|             | 5/28～6/3  | 63.51  | ▲ 0.65 | 145.09      | 0.76   | 57.95    | ▲ 0.29 |

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート



**UM NEWS**

ウメモトニュース

<https://um-info.com/>

編集・発行

株式会社 **ウメモトマテリアル**

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1 丁目1番1号

パレスサイドビルディング 1 階

TEL 03-6256-0123 FAX 03-6256-0303